

「令和2年国勢調査」に見る賃貸市場を取り巻く住宅事情

日本に住んでいる全ての人及び世帯を対象とする「令和2年国勢調査」結果の概要が総務省から公表されました。賃貸市場を取り巻く世帯数や住宅の概要を見ていきます。

持ち家の割合が低下して賃貸住宅が増加



国勢調査は国内の人口や世帯の実状を明らかにするため、5年ごとに行われます。令和2年の調査結果によりますと、令和2年10月1日現在におけるわが国の人口は1億2614万6千人で、一般世帯数が5570万5千世帯となっています。前回調査の5年前の平成27年と比べると、人口が94万9千人減少したのに対して、世帯数は237万3千世帯の大幅増加となっています。

都道府県別の人口が最も多いのはやはり東京都で1404万8千人。人口上位8都道府県を合わせると6398万4千人と、全国の5割以上を占め、東京圏の人口は3691万4千人で、

全国の約3割を占めています。

都道府県別の人口増加率が最も高いのは東京都で、次いで沖縄県、神奈川県など8都道府県で減少し、うち33都道府県で減少幅が拡大しています。

日本人人口は5年前から1.

4%減少し、1億2339万9千人に對して、外国人人口は5年前から43.6%増え、274万7千人。また、総人口に占める65歳以上の割合は、28.6%に当たる3602万7千人です。

一般世帯数は10年来増加

一方、一般世帯数は5570万5千世帯で、世帯人数が1億62・3%から61・4%に低下しています。

1世帯当たり人数は減少

ではと考えています。

ではどう考えます。

ではどう考えます。</p